

高 梁 市 の 財 政 状 況

合併に伴うメリットの一つに行財政基盤の強化が挙げられており、合併市町村には普通交付税の合併算定替、包括的特別交付税措置、合併市町村補助金及び合併特例債事業などの財政措置が講じられています。本市でもこうした制度を活用しながら、(新)高梁市まちづくり計画(新市建設計画)の計画期間である平成 25 年度までに道路などのインフラ整備を進めるとともに財政基盤の強化等を図ることとしていました。

しかしながら、国においては国・地方財政の構造的行き詰まりを背景に、いわゆる「三位一体の改革」を閣議決定し、「国庫補助負担金の廃止・縮減」、「地方交付税の総額抑制と財源保障機能の縮小」及び「税源委譲による地方税の充実確保」等の改革を推し進めています。これにより、平成 16 年度予算では、歳入の大きな柱である地方交付税(旧 1 市 4 町合計)が大幅な減少となり、その財源不足を補うため財政調整基金をはじめ、多額の基金の取り崩しを余儀なくされたところで、引き続き平成 17 年度も 16 年度並みの交付税総額しか確保できず、緊縮財政とならざるを得ない状況となっています。

このように、国の今後の動向が不透明な中において、地方財政を取り巻く環境は益々厳しくなることが予想されており、市民に最も身近な行政サービスを提供するためにも、財政基盤の強化が必要となっています。

行財政改革を進めていくための基礎として、現在の高梁市がおかれている財政の状況をお示しします。

1 歳入等の状況

図1は、本市における平成17年度当初予算の目的別歳入の状況を表したものです。このうち、市税、使用料など市が自前で調達できる財源（自主財源）の割合は全体の約25%に過ぎず、残る約75%は地方交付税や市債などの依存財源となっており、財政の自立性は決して高くはありません。

表1及び図2は、平成12年度から平成17年度までの普通会計決算及び決算見込による一般財源の推移を表したのですが、長引く景気の低迷や国の減税政策等により市税等は年々減少しています。また、本市の収入の約45%を占める地方交付税も減少しており、特に、平成13年度以後、制度改正に伴う臨時財政対策債への振替や国の三位一体改革に伴う普通交付税の見直しなどで大きく減少しています。

一方、将来の財源対策として積み立てた基金残高は、平成16年度の普通交付税の落ち込みにより多額の取り崩しによって予算編成をすることが余儀なくされた結果、同年度末で約42億9千万円程度となり、平成12年度末の86億5千万円から半減するなど厳しい財政事情となっています。

図1 平成17年度当初予算目的別歳入の状況（一般会計）

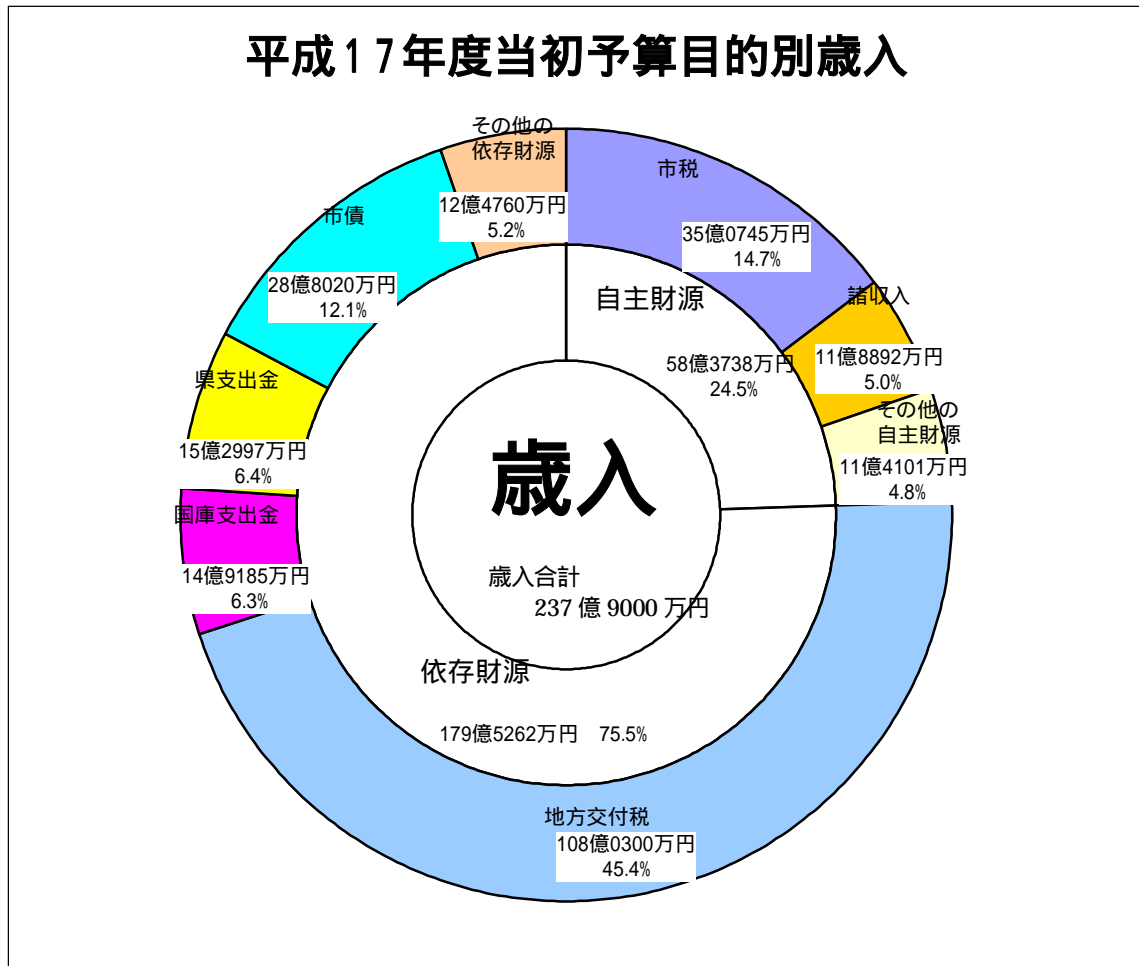


表1 一般財源額の推移（普通会計）

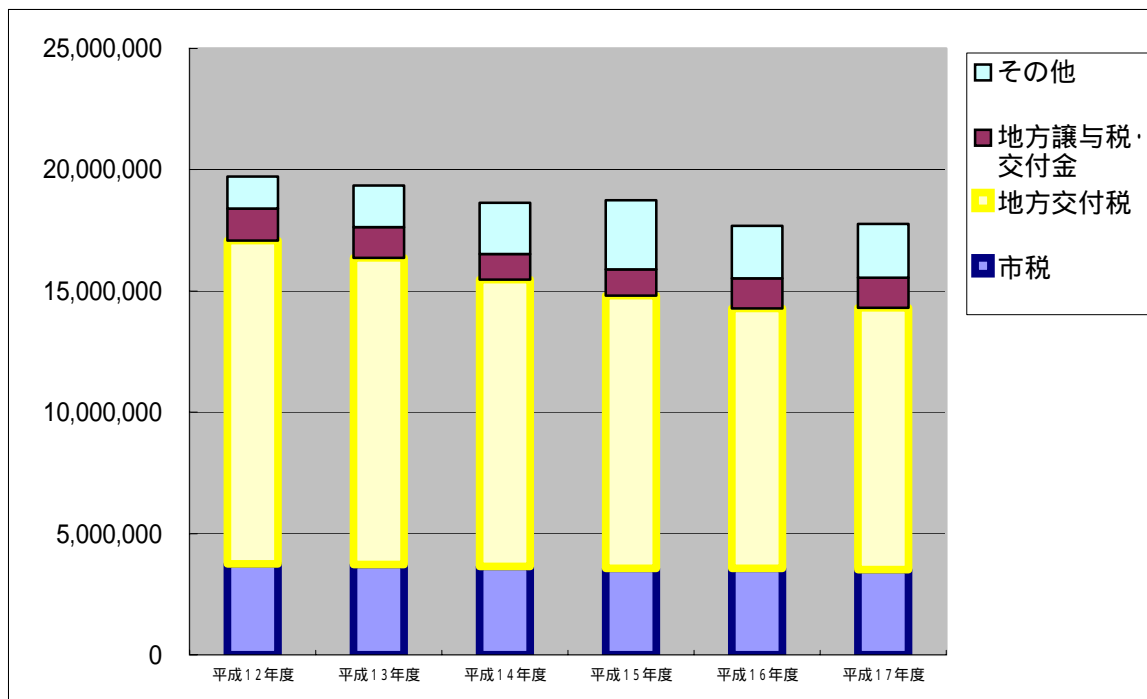
（単位：千円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市 税	3,750,452	3,713,751	3,642,029	3,561,419	3,557,815	3,507,450
地方交付税	13,339,834	12,642,192	11,836,223	11,252,519	10,728,511	10,803,000
地方譲与税・ 交 付 金	1,302,790	1,291,001	1,044,397	1,084,491	1,230,281	1,247,600
そ の 他	1,329,458	1,706,663	2,113,538	2,855,874	2,159,642	2,198,804
一般財源計	19,722,534	19,353,607	18,636,187	18,754,303	17,676,249	17,756,854

平成17年度は当初予算。その他は決算額。

図2 一般財源額の推移（普通会計）

（単位：千円）



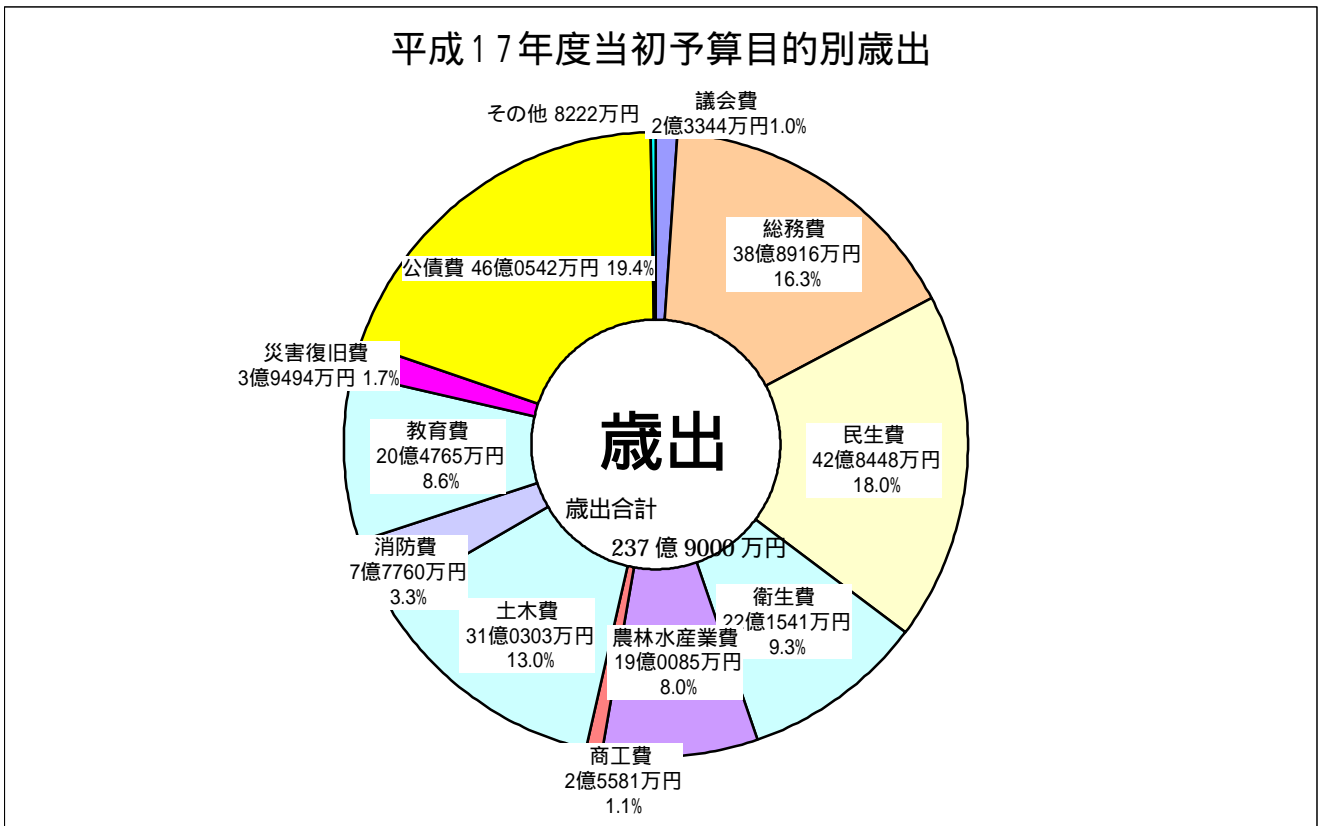
2 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

図3は、本市における平成17年度当初予算の目的別歳出の状況を示したものです。

歳出のトップは公債費で、歳出の19.4%を占めています。続いて合併による生活保護費や障害者福祉の経費の増により民生費が18%を占め、仮庁舎や電算システムのリースなどの経費の増があった総務費が16.3%となっています。

図3 平成17年度当初予算目的別歳出の状況（一般会計）



(2) 性質別歳出の状況

表2は平成16年度決算と平成17年度決算見込から見た性質別の状況を示しています。これからも、人件費や扶助費・公債費といった義務的経費が歳出に占める割合が40%を超えるなど増加しており、投資的経費に充当できる財源を縮小せざるを得ない状況となっています。財政の硬直化が進んでいることを示しています。

表2 性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	決算額		伸び率 A/B-1	構成比		
	17 見込	16 決算		17	16	
義務的経費	人件費	5,159,751	5,033,607	2.5%	20.1%	16.4%
	扶助費	1,570,000	1,370,638	14.5%	6.1%	4.5%
	公債費	4,665,341	4,782,933	2.5%	18.2%	15.5%
	小計	11,395,092	11,187,178	1.9%	44.4%	36.4%
消費的経費	物件費	2,800,000	3,312,562	15.5%	10.9%	10.8%
	維持補修費	153,213	228,448	32.9%	0.6%	0.7%
	補助費等	2,446,948	2,441,041	0.2%	9.5%	7.9%
	小計	5,400,161	5,982,051	9.7%	21.0%	19.4%
投資的経費	普通建設	3,623,121	8,674,367	58.2%	14.1%	28.2%
	災害復旧	177,490	369,731	52.0%	0.7%	1.2%
	失業対策				0.0%	0.0%
	小計	3,800,611	9,044,098	58.0%	14.8%	29.4%
その他経費	積立金	1,520,801	1,076,408	41.3%	5.9%	3.5%
	投出資・貸付	976,062	1,266,665	22.9%	3.8%	4.1%
	繰出金	2,588,180	2,217,440	16.7%	10.1%	7.2%
	前年繰上充用	0	0		0.0%	0.0%
合計	25,680,907	30,773,840	16.5%	100.0%	100.0%	

(3) 義務的経費の状況

図4及び表3は、歳出のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の平成12年度から平成17年度までの推移を表したものです。このうち、人件費は、職員数削減や給与改定等により暫減傾向でしたが、平成16年の1市4町の合併により大幅な減額となりました。

扶助費は、高齢者、障害者、生活保護者等への扶助給付が年々増加しており、また、合併によりそれまで県が持っていた旧町分が市に移管されたことにより増加しています。

公債費は、平成14年度までは漸減傾向でしたが、数次にわたる国の経済対策等で発行した起債の元金償還が始まったことなどにより平成15年度から急増し、今後当分の間45～46億円の高水準で推移すると見込んでいます。また、三位一体の改革や交付税制度改革による交付税の削減等により公債費にかかる各種の財政指標がさらに悪化することが予想されます。

図4 義務的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

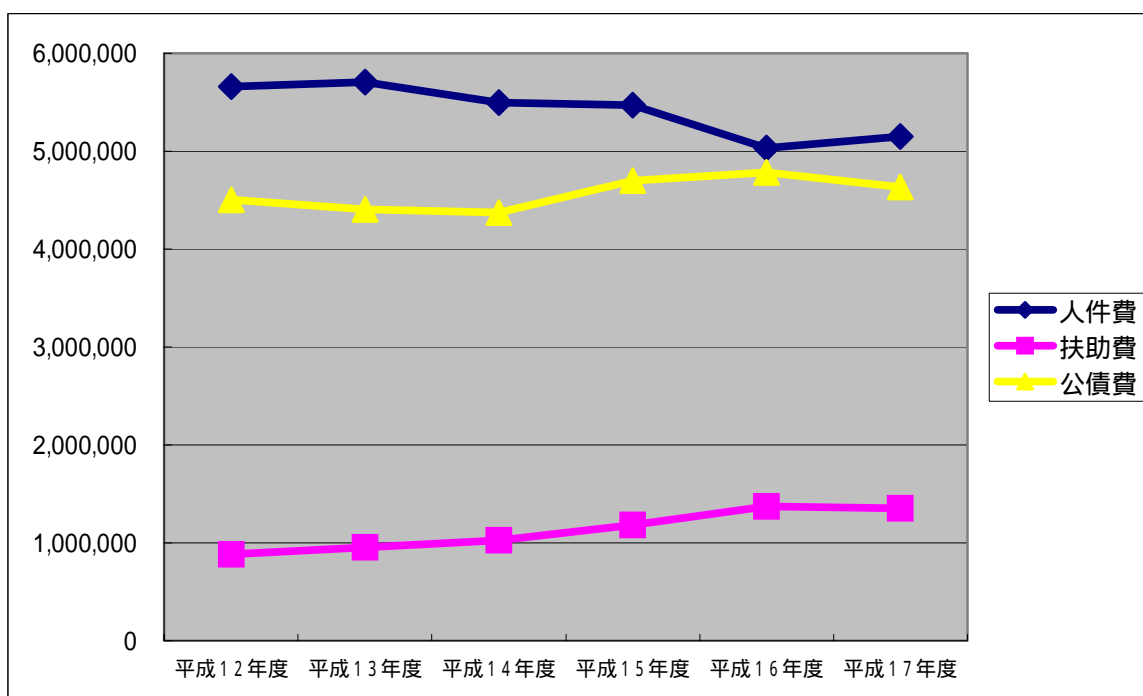


表3 義務的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

	義務的経費			義務的経費計
	人件費	扶助費	公債費	
平成12年度	5,660,075	880,768	4,500,454	11,041,297
平成13年度	5,702,831	952,061	4,403,668	11,058,560
平成14年度	5,496,319	1,023,673	4,375,046	10,895,038
平成15年度	5,467,585	1,185,470	4,697,447	11,350,502
平成16年度	5,033,607	1,370,638	4,782,933	11,187,178
平成17年度	5,147,687	1,350,000	4,631,341	11,129,028

(4) 経常収支比率の状況

表4及び図5は、財政の弾力性を示した経常収支比率の推移（減税補てん債、臨時財政対策債を含む。）を表したものです。自由に使うことのできる経常一般財源が減少し、その一方で、経常的に必要な経費に充てている一般財源（経常一般財源充当経費）は増加しているため、経常収支比率は拡大傾向となっています。

なお、経常収支比率は一般的に70%～80%が望ましい数値とされていますが、本市は90%を超えており、財政の硬直化が顕著となっています。

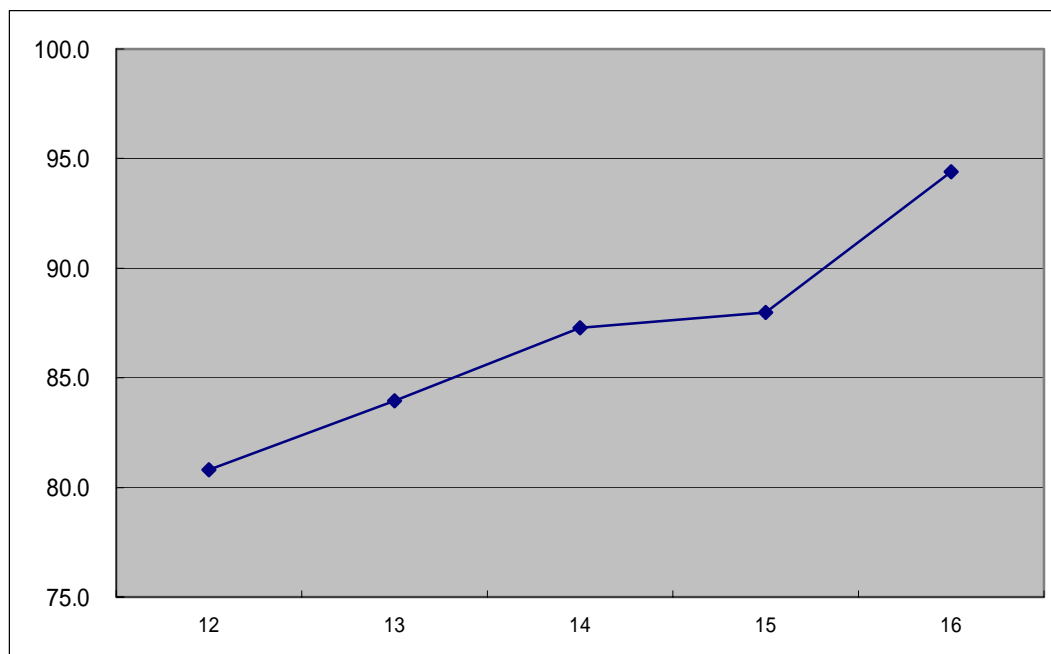
表4 経常収支比率の推移

（単位：千円、％）

決算収支	H12	H13	H14	H15	H16
経常一般財源	16,495,446	15,830,552	14,758,116	14,237,694	13,753,083
減税補てん債	47,500	48,200	45,200	41,800	50,600
臨時財政対策債	0	379,300	781,200	1,391,200	995,500
計（A）	16,542,946	16,258,052	15,584,516	15,670,694	14,799,183
経常一般財源充当額（B）	13,359,236	13,649,620	13,604,281	13,786,214	13,971,399
経常収支比率（A / B × 100）	80.8	84.0	87.3	88.0	94.4
下段は減税補てん債・臨時財政対策債を除いたもの	(81.0)	(86.2)	(92.2)	(96.8)	(101.6)

図5 経常収支比率の推移

（単位：％）



3 市債・債務負担行為残高の状況

表5及び図6は、市債及び債務負担行為（地方債に準じるもの）残高の推移を表したものです。特に、道路や建物など本市の基盤整備等に伴う市債の残高は年々増加傾向を示し、平成16年度末は平成12年度末と比較して4.65%、額にして17.9億円も増加しています。

今後も、合併後の基盤整備等への重点的な投資が見込まれることから、これに伴う地方債の発行、さらには公債費の増大など、ますます財政への負担が増加するものと考えられます。

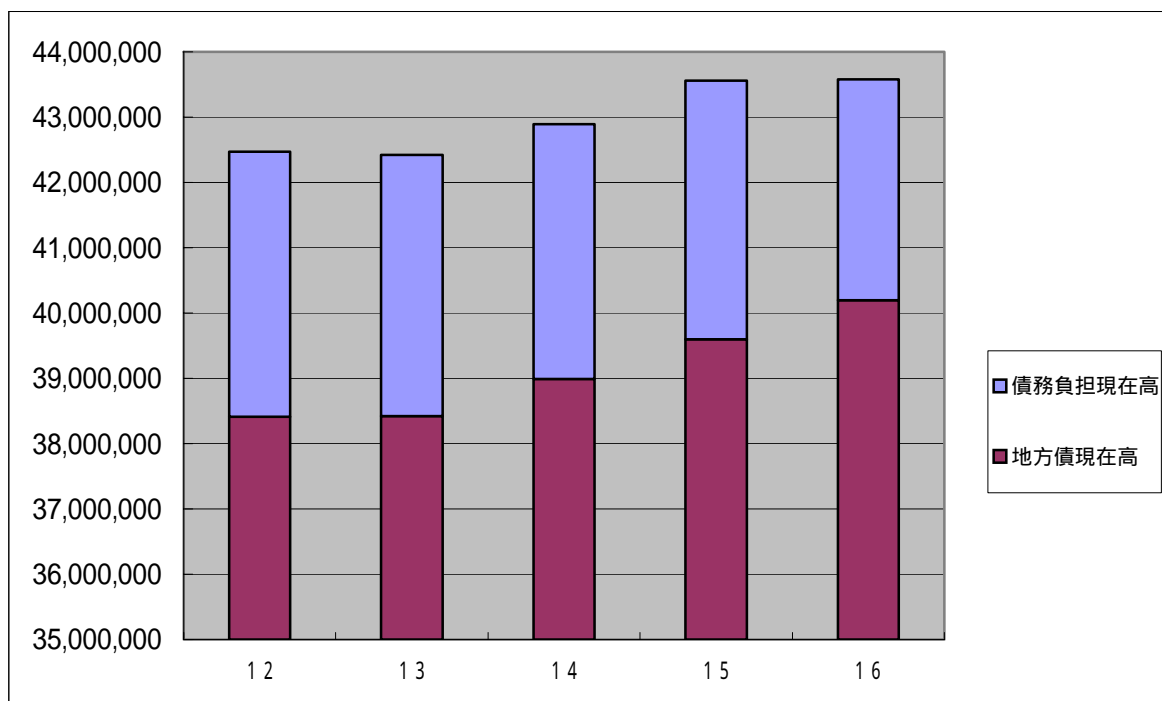
表5 市債・債務負担行為残高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
地方債現在高	38,408,179	38,424,163	38,987,052	39,597,643	40,194,892
12年度を100とした時の比率	100	100.04	101.51	103.10	104.65
債務負担現在高	4,066,106	3,996,519	3,902,260	3,960,482	3,385,397
合計	42,474,385	42,420,782	42,889,414	43,558,228	43,580,394
12年度を100とした時の比率	100	99.87	100.98	102.55	102.60

図6 市債・債務負担行為残高の推移（普通会計）

（単位：千円）



4 主な財政指標

表6は、財政の主な指標の状況を表したものです。合併前にも旧市町では行財政改革に取り組んできたところですが、地方財政に係る制度変更等の影響もあり厳しい状態が続いています。特に、財政力指数が示すとおり、自主財源が乏しいため、市税だけでは人件費、扶助費、公債費といった義務的経費を賄えず、国からの地方交付税や各種交付金に大きく依存しています。

また、経常収支比率及び起債制限比率が急激に悪化し、非常に硬直化した財政構造になりつつあると言えます。

表6 主な財政指標の状況（各年度とも普通会計決算ベース）

（単位：千円）

財政指標等	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人口【4月1日現在】(人)	39,918	39,377	38,938	38,546	37,958
基準財政収入額	3,696,519	3,770,827	4,240,983	3,404,138	3,559,823
基準財政需要額	15,258,266	14,726,775	13,803,639	13,110,043	12,634,969
標準財政規模	16,571,012	15,856,749	14,877,133	14,092,638	13,709,695
地方交付税	13,339,834	12,642,192	11,836,223	11,252,519	10,728,511
普通交付税	11,561,747	10,945,466	10,184,162	9,682,935	9,098,499
特別交付税	1,778,087	1,696,726	1,652,061	1,569,584	1,630,012
財政力指数	0.223	0.238	0.285	0.259	0.267
経常収支比率(%)	80.8	84.0	87.3	88.0	94.4
公債費比率(%)	16.1	16.3	17.8	19.7	22.1
起債制限比率(%)	10.0	9.9	10.3	11.3	13.1
地方債現在高	38,408,179	38,424,163	38,987,052	39,597,643	40,194,892
債務負担現在高	4,406,875	4,391,744	4,052,829	5,557,375	4,001,500
基金積立金現在高	8,649,499	8,869,078	8,217,052	7,315,695	4,290,012
財政調整基金	1,427,832	2,112,852	2,120,596	2,448,701	1,176,922
減債基金	927,921	804,907	714,483	441,512	321,069
その他特定目的基金	6,293,746	5,951,319	5,381,973	4,425,485	2,792,021

5 行財政改革を行わない場合の歳入・歳出の見通し

表7は、行財政改革を行わない場合の市の歳入、歳出の見通し（決算見込み）を示したものです。現在の地方財政措置が続くとした場合でも、平成18年度以降は歳出総額が歳入総額を上回る見込みとなっています。市の貯金である財政調整基金を投入するなどして、現状の財政ベースを維持したとしても、平成21年度以降はいわゆる赤字に陥る危険性が非常に高いものとなっています。

また、「三位一体改革」の動向如何、投資的事業の内容によってはさらに早い時期に赤字に転落することが予測され、財政運営は非常に難しくなります。

こうした厳しい状況を乗り切るためには、現在の行財政システムの思い切った転換が必要となっています。

<歳入>

推計の基礎となる、普通交付税は平成17年度をベースとしており、来年度は国勢調査の数値が約2,300人減少することに伴う減額を見込んでいます、さらに平成23年度からは平成22年国勢調査の結果によっては、さらに人口減少に伴う減少が見込まれます。くわえて、合併特

例の終わる平成 26 年度以降段階的に普通交付税は減少していくこととなり、また、現在国において行なわれている「三位一体改革」の内容によっては、一層の減額が見込まれるところです。

国庫補助金や普通交付税の削減に伴う地方への税源移譲は、財政力の弱い団体にとっては大幅な税収の増額は見込めない中で、一層の一般財源の減少が予測されます。

<歳出>

投資的経費について、後期過疎計画に計上されている事業を実施していくとして推計すると、起債発行の制限に黄色信号のともる起債制限比率が 15% を平成 18 年度にも突破しそうな見込みであり、また、市債の発行額も最大で 38 億円弱まで見込んでおり、公債費の増高や人件費の横ばい傾向、扶助費の増加などにより、経常収支比率が 100 を超えることも想定されるなど、財政状況は一層硬直化してきます。

また、来年度から早速、収支不足に陥ることとなり、財政調整基金の残高を平成 17 年度末で 14 億円強見込んではいらぬものの、それも平成 20 年度には底をつく状況です。

このように、現在のベースから人件費については削減努力を行ったとしても収支不足が目前に迫っており、行財政改革は待ったなしの状況となっています。

表7 行財政改革を行わない場合の歳入・歳出の見通し

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額	31,334,137	25,680,907	23,507,067	23,846,054	24,142,690	23,415,280	22,825,032	22,637,132	22,086,307	21,546,870	21,025,286	20,607,313
うち 市町民税	3,557,815	3,560,546	3,496,142	3,509,683	3,524,226	3,467,870	3,489,305	3,511,658	3,452,610	3,474,183	3,496,664	3,436,226
地方交付税	10,728,511	11,145,306	10,673,818	10,516,338	10,403,951	10,349,181	9,992,007	9,880,360	9,703,299	9,502,819	9,267,666	8,864,361
地方債	4,438,400	3,373,300	2,805,600	3,220,400	3,757,000	3,326,300	2,853,100	3,166,600	2,809,600	2,407,800	2,106,400	2,106,400
歳出総額	30,773,840	25,680,907	23,687,235	24,460,583	24,724,987	24,194,430	23,700,860	23,549,632	23,943,541	22,615,241	21,692,995	21,680,454
うち 人件費	5,033,607	5,159,751	5,201,313	5,232,897	5,167,448	5,055,121	4,904,765	4,818,544	4,741,065	4,773,326	4,513,865	4,499,234
扶助費	1,370,638	1,570,000	1,632,588	1,697,672	1,765,353	1,835,734	1,908,924	1,985,035	2,024,990	2,065,751	2,107,335	2,149,760
公債費	4,782,933	4,665,341	4,629,495	4,587,271	4,553,738	4,501,530	4,335,843	4,267,562	4,103,352	4,108,552	4,158,331	4,226,603
普通建設事業費	8,674,367	3,623,121	3,436,686	4,057,197	3,499,496	4,007,754	3,583,241	2,419,231	4,233,231	3,001,231	2,351,231	2,351,231
実質収支	560,297	0	180,168	614,529	582,297	779,150	875,828	912,500	1,857,234	1,068,371	667,709	1,073,141

推計の基準

(歳入)

- ・普通交付税...経常経費については18年度以降 1.0%、投資的経費については18年度 5.0%、19年度以降 2.0%
- ・特別交付税...18年度は合併包括分を減額の後 1.0%、19年度以降は 1.0%
- ・市税...個人所得税については、平成20年度まで 1.0%、平成21年度以降は横ばい。法人市民税については17年度決算見込みベースで横ばい。固定資産税については、3年ごとの評価替時に 3.0%を見込むほかは1.3%の増を見込む。
- ・地方債...臨時財政対策債は、18年度は地財計画に基づき680,000千円とし、19年度以降は18年度と同額。過疎債については平成21年度までは過疎計画計上額、それ以降は10億円。公営住宅債は平成22年度以降7千万円の発行。

(歳出)

- ・扶助費...17年度決算見込みベースで4.0%の伸びを見込む。
- ・人件費...合併時の試算に基づき、退職者補充は1/3で積算。
- ・物件費...改革をしないものとして、17年度決算見込みベースで横ばい。
- ・補助費...改革をしないものとして、18年度決算見込みベースで横ばい。なお、成羽病院の改築に伴う一般会計負担について繰り出し基準に基づき元利償還金の1/2を計上している。
- ・普通建設事業費...21年度までは過疎計画計上事業、22年度以降は継続事業分を21年度事業費ベースで横ばい。プラス合併関連事業について別紙年度計画により計上。